

経済統計の比較体系的な研究への覚え書

伊 大 知 良 太 郎

1

実証的な経済分析が盛んとなるにつれて、統計資料に関する論議検討も種々の形で進められるようになった。統計資料そのものについても、各種統計関係機関から現行統計調査結果の総合的編集書が次々に刊行されているし、個々の調査に関する原機関による解説もようやく手慣れたものになってきている。これら資料を利用する立場からの吟味も、それぞれの利用目的に沿うた個別的吟味の形では百花繚乱の姿を見せている。一方、日本経済の実体的研究に伴う必要から既存統計資料の整備補綴を推進しようとする努力が、ひとりカレントな統計に対するのみならず、歴史的遡及にわたって展開されつつあることも、注目すべき事実である¹⁾。

こうした動向に対して、経済統計資料論をもその一面として持たねばならないはずの経済統計学の現状はどうであろうか。経済分析に適用される統計方法の研究面はきわめて旺盛であり、計量経済学的模型形成と相結んで着々と成果を挙げつつある。これに反して、その方法を受けて立つべき統計資料の性格・強弱(あるいは機械工学における材料力学の用語に準ずれば、統計資料の分析応力)・体系的視点などをめぐる吟味検討は、一部における努力を別として²⁾、全体としては方法的研究の進展に比べ未だ微力であるといわざるを得ない。

2

このような状況判断を踏まえた上で、ここに展開を図ろうとする「経済統計の比較体系的な研究」の方向は、「体系」的見地と「比較」の立場を強調することによって、一般的には経済統計資料論への補強及至基礎工事を試みながら、特に日本経済統計体系の現状を将来あるべ

き姿に向って前向きの見地で把えようとするものにほかならない。

まず「体系」的見地から統計資料を扱うことの意義であるが、これは言うまでもなく「個別」資料的見地による取扱いと対蹠的なものである。個別資料的見地からする経済統計資料論ならば、それぞれの分析目的にしたがって既存資料を選別し、必要によっては新調査を起して特殊資料需要を充たしてゆく形で、実体的経済分析の各専門領域に委ねることが、最も有効な統計資料論のあり方であると言ってもよいであろう。事実、これまでの統計資料整備充実の起動力は、こうした利用側からの資料需要の裡に発していた。たとえば家計調査に例をとれば、調査都市範囲について中小都市のウェイト拡充に持っていったのは主として米価策定のための地域的家計比較の要求からであったし、消費支出項目の特殊的拡充集計の視点は専ら消費函数的分析からの要望によって開かれた。また雇用統計のカバレッジを生産統計のそれに見合うよう整頓する動きに最初の刺戟を与えたのは、明らかに生産性測定の見地であった。このような個別統計資料への個別的見地からする吟味乃至拡充の事例は枚挙するいとまがないほどである。ただ、個別的見地からの資料需要の内容は要求自体としては無制限に深まる可能を含んでいる。またその資料的強弱の吟味も一面的になり易い。現実においてこれらの個別的利用からの特殊かつ無制限的欲求をチェックしているのは、これまた各個調査機関のもつ個別的調査集計予算である。いわば個別的資料需要と個別的資料供給との接衝のうちに具体化され実現されてきたのが従来のわが国統計資料群であったと見てもよい。もちろん1国の統計予算が全くの無計画裡に使用されているわけではなく、わが国で言えば正に統計基準局(行政管理庁)が統計予算配分のスクリーン役を果しているはずであるが、結果においては個別資料的見地の自由競争的集大成たる性格を脱しきれていない。1国統計資料のあり方、発展の仕方について、これによりとする考え方もあるであろう。それでは1国統計資料の調和ある生成発展は望めないとする観方もあろう。

1) 一橋大学研究所の中で、大川一司教授を中心として展開されている日本経済の長期成長論的分析の仕事はその代表例である。

2) 例えば経済統計研究会のグループによる社会統計学派的資料研究の努力。

そのいずれにもせよ、ここに個別資料的見地とは別個の統計体系的見地が登場する。ここにいう体系的見地とは、必ずしも1国統計体系のかくあるべき姿を志向する意味の計画的体系の立場ではなく、その生成においては個別の見地によった統計資料群であっても、これらを全体としての相対的位置において見直せば、やはり1つの体系をなしているはずであって、そこには体系として無数の欠陥もあろうし、過密的成長の部分もあろう。そうしたありのままの全体をまず把み、その全体から個別を見直すという形の体系的立場も許されてよいと考える。ただその場合であっても何が欠陥であり、何処に過密的部分があるかを定める基準がなくてはならない。この基準として今日の経済統計は或いは国民所得勘定体系を援用してもよいであろうし、産業連関表体系を想定することも出来るであろう。さらにはこれら両者を統合する立場も、進んではストック要因をも加味した国民貸借対照表の構想さえも経済統計体系の基準として不可能ではないであろう。ともあれこのような基準に照らして個別的生成による経済統計資料群にそれぞれの配置を与えれば、どこに欠陥があり過密状況があるかは一応容易に見取ることが出来るはずである。国民所得勘定や産業連関表体系作成の目的の1つに、その国経済統計資料のその線に沿うた整備拡充の意図があることは衆知のところである。ただ、こうした基準に沿うて現実に統計資料の整備充実を進めようとするれば、その基準はあるべき体系への基準となるが、ここでは必ずしもそのようなゾルレンを含まなくとも、全体的視野を与えるだけの意味の基準としてならば、必ずしも官庁的に特定方式された国民経済計算の体系によらなくとも済むであろう。要はそれぞれの個別資料を全体の一部として相対化する見地を一応「体系」的見地として登場させようというのである。

3

以上のように1国、特にわが国の経済統計資料を体系的にみるとなれば、その立場は「比較」の方法を取り入れることによって一層効果的となるはずである。「比較」の方法はいうまでもなく帰納法の基礎であり、本来すべての実証的学問の基本的な方法であるから、改めて「比較」を云々する必要はないとも考えられるが、「比較」という形容詞を陽表的に名乗った学問の種類が今日極めて多くなった事情をここで少しく考えてみる必要もあろうと思う。例えば人文・社会系における「比較言語学」「比較教育学」「比較心理学」「比較文学」「比較哲学」「比較宗教学」「比較神話学」「比較法学」など、自然・

生物系における「比較解剖学」「比較形態学」などがその顕著な例であって、それぞれ「比較」の形容詞を除いた名称をもつ学問の単なる1分派たる地位を抜けて——もちろん程度の差はあるが——、それぞれ独立の学問を形成する勢いにある。そこに附与された「比較」という方法の意味には、もちろん多くのニュアンスがあり、一義的には統一出来ない。例えば「比較文学」における比較は一国文学と他国文学との交流、ならびにその影響を考察するところに意味の重点をおいているし、また「比較哲学」「比較神話学」の場合のように比較によって個別性の特徴を浮き彫りする意味を強調するものもあるという状況である。しかし乍ら何と云っても「比較」を通じて一致性と相異性を明確にし、それらを齎らす背景条件としての政治・経済・文化・自然などの諸要因をつきとめ、そこから何らかの一般法則を定立しようとする帰納法の効果こそは、上記数例を含む「比較××学」のすべてを貫いた共通のねらいと見ることも出来なくはない。特に「比較言語学」「比較教育学」「比較形態学」「比較解剖学」などの場合、この点は極めて明瞭に意識されている。なかに最も関心と呼ぶのは「比較解剖学」Comparative Anatomyにおける「比較」の意味であろう³⁾。すなわち、そこでは動物体組織の比較研究が問題なのであるが、体組織の比較を通じて具体的に次の4つの使命の達成が意図されている。(i)動物分類の確立、(ii)動物形態学の理論化と系統化、(iii)動物進化の道程解明、および(iv)形態の意味づけ⁴⁾という4つがそれである。比較解剖学において比較のもつこれら4つの意味乃至使命は、これをそのまま経済統計資料の比較解剖学ともいふべき比較体系的な研究に対して類推的に翻案できるところに筆者は格別の興味をひかれるのである。すなわち動物体組織のタームを統計資料体系のタームにおきかえることによって、(第1)に経済統計資料分類の確立が比較体系的な研究を通じて達成される可能性のある点、(第2)に体系的比較によって経済統計資料論の理論的系統化が示唆される点、(第3)に同じく比較によって経済統計資料体系の進化の道程が解明されそうな点、ならびに(第4)に特殊統計資料の存在理由の鮮明というように、経済

3) 藤田恒太郎「比較解剖学」の項。(平凡社『世界大百科事典』第24巻, 1958, p.68)参照。

4) 比較解剖学において「形態の意味づけ」とは、例えば人間の虫垂は無用の存在であるが、草食動物の盲腸機能を見ることによって、それがこの遺物であると知られるように、体組織の比較によって相同器官の形態の意味づけが可能となる事情をさしている。(前注指摘項目参照)

統計資料論における一連の重要課題がそっくり再現されるからである。

以上は比較解剖学からの類推にすぎないが、しかし「比較」方法の果す使命そのものは、自然科学・社会科学の差別を越え、動物体組織・1国経済統計資料体系の具体的内容差を抜けて、ひとしく妥当することは否めないであろう。同様な類推は、上述した「比較文学」における文学の国際交流の影響を比較によって追求する手法についても、また「比較哲学」などに見られる比較による1体系の特質浮彫りの手法についても、統計体系の代入によって可能であり、しかも決して軽んじてはならない課題を示唆している。すなわち1つは経済統計体系の国際交流(現実には一方的直流であるかも知れないが)による我が国の経済統計体系への影響分析であり、他は他国の体系との比較を通ずる我が国経済統計体系の特質浮彫りという課題にほかならない。わが国戦後の経済統計体系が被占領体制を通じて俄かに国際化した事情を踏まえるとき、これら2つの課題は現在の日本経済統計資料論にとってこの上なく重要な解明課題であること敢えて喋々するを俟たない。

4

以上により可成り迂遠な仕方ながら、「体系」的立場と「比較」の方法とを強調しつつ経済統計資料の比較体系的な研究に展開する意図の何であるかを指向した。それがあまりに形式的・抽象的であり、類推的・間接的であったことは十分に意識している。したがって以下においては筆者の研究意図をいまま少しく直接的・具体的にすることによって、この覚え書をしめくくらせて頂きたいと思う。

すでに上述したところにも示唆されているように、現実に存在する1国経済統計資料の各々はそれ自身社会的生産物であってみれば、当然にその国における経済統計資料の需要と供給との接点において生成されたものである。ここに経済統計資料の需要(以下、統計需要と略称する)とは、その国経済発展の現段階が要望する統計資料の状況であって、ここには国の立場からする経済計画的要望もあれば、企業の立場からする市場把握的要求も参加するし、家計の立場からする生活展望の願望も加わってくるであろう。これらの要望をそれぞれの立場から追求することも重要な課題たるを失わないが、それらを出来るならばその国経済の現発展段階における体系的な需要の形でまとめてゆくことが望ましく、その際の体系の基準として筆者は必ずしも上記のような官庁的に特定方

式化された国民経済計算体系を採らず、むしろ客観的な経済循環の体系を一応の基準とし、これに政府・企業・家計の各セクターからの統計需要を乗せてゆく手法を採りたい。次にこの統計需要に対応する統計供給の側面を把える手法としては、筆者は国および企業における統計予算の規模・構成(統計調査機構とその能率を含めて)を吟味する手段に出たいと思う。けだし統計予算の規模と構成そのものも、正に1国経済発展の段階に依存するはずであるが、この統計供給力は必ずしも統計需要の規模・構造と一致しない。そこにその国その発展段階における現実の経済統計資料体系の特色が、恰も或る動物体組織の特色のように浮かび上る。

そこに始めて比較体系的な吟味への誘因が発生する。各国における(場合によって類型国家群間の)統計需要対統計供給の接点を比較することによって(例えば現段階のわが国を比較の原点として)、さしあたり少くとも次の諸課題を解明しうるのではないかと筆者は期待する。すなわち

- (1) 現在における日本経済統計体系の特色を鮮明する。
- (2) 日本経済統計の体系的進化の道程を追跡する。
- (3) 経済統計資料の分析応力を体系化する。
- (4) 経済統計分類確立への手掛かりを探す。

などの課題がそれであるが、これら課題にはそれぞれ固有の副課題が絡まっており、(殊に日本に限った所には必ず各国の問題が平行して考えられる)、それらをすべて包含した総合体こそ筆者の構想する経済統計資料論そのものにほかならない。以下これらの諸課題について若干の補注を加えておこう。

これら諸課題を吟味するに当っては、当然に体系比較の対象となる国々の統計需要と統計供給の接点を尋ねなくてはならないが、その統計需要と統計供給の背景にはそれぞれの政治・文化・自然などの諸要因が錯綜して絡まってくる。それがその国の統計制度・統計分類などの特徴となって具体化するわけであるが、そこにまた統計体系の国際比較という作業の困難と興味とが胚胎するのである。例えば1例を失業統計にとって、筆者の経験した国際比較の困難さの一駒を紹介しよう。それは筆者が1955年の7月ブラジルでの国際統計会議への途次立寄ったメキシコでの見聞であるが、そこでの失業者と呼ばれる人々(メキシコでも我が国と同様に USA origin の労働力調査が実施されている。)が見るからに血色のいい明朗な顔つきと健康な体軀を裸足の上に元気に乗せて街をあるいているのに目をとめた筆者は、早速に在留邦人

に確かめた結果、暑い陽のさすその国では食料生産も豊富な上に、現地人の生活様式も一般に簡素なので、労働力調査に定義される完全失業者といえども健康に生きる上には何の不都合もないと知って、日本あたりの失業者概念との決定的な差異を見せつけられたものであった。こうした失業者の数と日本におけるそれとを正面から比較することがどれだけの意味をもつか、このあたりを片鱗として一般に表面的国際比較が如何に無意味なものかをまのあたり見た思いであった。上にいう経済統計の比較体系的研究の諸課題は、総じてこうした盲点を素通りするものであってはならないのである。

さて上記課題の(1)について若干の補注を加えれば、現行経済統計体系の特色を国際比較の視野のうちに浮彫りにする仕事の中には、当然に現行統計調査制度と現在の日本社会経済乃至生活文化段階とを国際比較のうちに把えるという作業を含むわけであるが、それによって例えばわが国の現行家計調査(総理府統計局実施中の家計調査 Family Income and Expenditure Survey)が何故世界に類例のない毎月施行のぜいたくさを示さねばならないか、あるいは何故わが国に本格的な雇用統計が乏しいかなどの説明も体系的に容易に流れ出す体の答がほしいものである。また、国際比較の視野と一口に言っても、どの国とどの国を比較すればよいのか、あるいは類型国をグループ扱いにするとしても、どのような類型を立てるのが国際比較の名にふさわしいか等々、なすべき仕事はすでに入口において充ちている。

次に(2)の課題については、まず手始めに明治初年の近代国家成立時期以後の経済統計発展段階をどのように区切るかが問題となるが、仮りに大胆に明治大系、大正体系、昭和前期大系、昭和後期(戦後)体系に分けるとして、考察の焦点はやはり最後の戦後体系に据えられるであろうが、この戦後体系でさえも絶えず変動を示している状況を進化乃至発展の論理でどのように解明してゆくか。そこには当然に経済成長と統計成長とのからみ合いが1つの縦糸をなすはずであるが、横糸として他国での統計体系進化の様子が織り込まれねば真の理解は得られないであろう。換言すれば、(2)の歴史的変遷追求の課題においても、(1)と同様、国際的視野からの浮彫りを要求されているのである。

(3)の分析応力の体系化については、さしあたり統計資料の分析応力という概念そのものの検討が必要であろう。前にも触れておいたように、分析応力という考え方は機械工学にいわゆる材料力学(材料強弱学)からの援用であって、そこでは機構学から描き出される機構 mechanism を現実に仕事の出来る機械 machine にするため必要な材料の強度を引張応力、圧縮応力、曲げ応力、ひねり応力などに分けて考察し、仕事目的に対して過不足のない適量応力を探し出す努力が払われるのであるが、これを経済の統計的分析という仕事に対して統計材料の分析応力を問うという形で類推援用したまでである。統計資料の分析応力のうちには例えば延長応力や細分応力のようなものも考えられるであろうが、これら分析応力の適量を決定するものは正に理論模型の精粗・難易という仕事目標にほかならない。こうした分析応力の確認は一応個別統計資料の作成過程の検討によって得られるはずであるが、これらの個別資料の分析応力を単に個別的に羅列するだけでなく、これを上記統計体系との関連において体系化することに(3)の課題の焦点はおかるべきであろう。

最後に(4)の課題として経済統計分類の確立が挙げられているが、ここで想定されようとする統計分類は必ずしも日本なら日本という1国特有の分類だけではない。たしかに日本には日本固有の特色ある統計体系が(1)の課題によって確定されるであろう。そこから一応演繹的に日本固有の経済統計分類が引き出されてくるはずである。けれども今日以後の統計分類は容易な国際的互換性を備えねばならない。そこに(4)の課題の最終のむずかしさがある。そのためには少くともまず1国固有の統計分類がそれに適合した語彙体系 thesaurus に裏付けられる必要がある。その上で異国間の語彙体系の相互互換性が追求され、その互換性に裏付けられて始めて真の統計分類の国際比較あるいは国際的統一統計分類の可能性が呼吸しはじめるのである。課題を言うことは極めて容易である。実際にこの課題を進めるのは生易しいことではない。その含みをもって(4)の課題には統計分類確立への手掛かりという低姿勢の遁辞を挿入しておいた次第であるが、この用意は本来ここに構想した経済統計資料論の全課題にひとしく考えらるべきであろう。